

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【1,137,719】	流動負債	【940,818】
現金及び預金	356,251	預り金	17,729
前払費用	46,164	未払手数料	44,889
未収委託者報酬	227,382	未払委託調査費	277,683
未収運用受託報酬	415,527	未払委託計算費	2,731
未収コンサルティング報酬	84,981	未払金	132,845
未収利息	1,531	未払費用	76,119
未収入金	266	未払消費税等	16,038
その他流動資産	5,613	未払法人税等	4,112
		前受金	83,562
		賞与引当金	285,107
		固定負債	【852,329】
		資産除去債務	58,616
		長期未払金	482,822
		長期未払費用	310,890
固定資産	【2,981,522】	負債合計	1,793,148
有形固定資産	270,106	純 資 産 の 部	
建物附属設備	170,999	科目	金額
器具備品	99,107	株主資本	【2,326,093】
無形固定資産	19,947	資本金	1,609,500
ソフトウェア	11,520	資本剰余金	1,921,485
ソフトウェア仮勘定	8,426	資本準備金	1,921,485
投資その他の資産	2,691,468	利益剰余金	△1,204,891
長期差入保証金	196,468	その他利益剰余金	△1,204,891
長期貸付金	2,495,000	繰越利益剰余金	△1,204,891
		純資産合計	2,326,093
資産合計	4,119,241	負債及び純資産合計	4,119,241

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		2,556,149
委託者報酬	1,078,010	
運用受託報酬	948,631	
コンサルティング報酬	399,403	
受入手数料	95,828	
その他収益	34,274	
営業費用及び一般管理費		3,342,821
営 業 損 失		786,672
営業外収益		40,746
経 常 損 失		745,925
特別損失		38,928
割増退職金	23,914	
過年度給料・手当	4,286	
固定資産除却損	546	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,181	
税 引 前 当 期 純 損 失		784,854
法人税、住民税及び事業税		1,717
当 期 純 損 失		786,572

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,609,500	1,921,485	1,921,485	△418,319	△418,319	3,112,665	3,112,665
事業年度中の変動額							
当期純損失 (△)	-	-	-	△786,572	△786,572	△786,572	△786,572
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△786,572	△786,572	△786,572	△786,572
平成 22 年 12 月 31 日残高	1,609,500	1,921,485	1,921,485	△1,204,891	△1,204,891	2,326,093	2,326,093

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
3. リース取引の処理方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。
5. 会計方針の変更
資産除去債務に関する会計基準の適用
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。
これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が 4,591 千円増加し、税引前当期純損失が 14,773 千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は 605 千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	39,786 千円
器具備品	58,766 千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
長期金銭債権	2,495,000 千円
短期金銭債務	45,652 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	29,224 千円
営業費用及び一般管理費	237,708 千円
営業取引以外	2,535 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

①繰延税金資産(流動)

賞与引当金	106,137 千円
未払費用	140,994 千円
その他	3,411 千円
小計	250,542 千円

②繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	313,528 千円
資産除去債務	6,011 千円
長期未払金	196,460 千円
長期未払費用	121,340 千円
繰延税金資産(固定)小計	637,340 千円
繰延税金資産合計	887,883 千円
評価性引当金	△887,883 千円
繰延税金資産の純額	-

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	10,402 千円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	9,362 千円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	1,119 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費は、短期間で決済されております。未払委託調査費には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	356,251	356,251	-
(2) 未収委託者報酬	227,382	227,382	-
(3) 未収運用受託報酬	415,527	415,527	-
(4) 長期貸付金	2,495,000	2,495,000	-
(5) 未払委託調査費	(277,683)	(277,683)	-

(単位:千円)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(5) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394 百万ドル	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0 人	インベストメント・マネジメント・アクリメント、業務委託契約の締結	資金の貸付(注)	2,495,000	長期貸付金	2,495,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) フランク・ラッセル・カンパニーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間 5 年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

営業費用及び一般管理費	110,768 千円
-------------	------------

2. スtock・オプション等の内容

当社は親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)に準じた方法により会計処理をしております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

長期未払金	482,822 千円
未払金	11,850 千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	80,678 千円
(2) 確定拠出年金制度への掛金拠出額	33,843 千円
	114,521 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	68,233 円 89 銭
2. 1株当たり当期純損失	23,073 円 40 銭

「1株当たり当期純損失の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純損失	786,572 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	786,572 千円
普通株式の期中平均株式数	34,090 株

(その他の注記)

決算期の変更

平成 22 年 11 月 1 日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しました。

したがって、当事業年度は平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。